

財政学の課題と構成（1）

加 藤 一 郎

The Tasks and Composition of Public Finance（1）

Ichiro KATO

[Summary]

At present, there are various textbooks for public finance in Japan. They lack a common established framework. This diversity signifies there are many vigorous discussions from various perspectives and further study development is desirable. However, for those who want to study public finance, it is useful to know common aspects particular to the field of public finance, and hence, where such specific features can be found in textbooks. The author selected ten textbooks dealing specifically with public finance, which were published during the last ten years, and investigated common viewpoints and specific features. Previous papers written by the author and Adam Smith's works were selected in order to form foundational criteria in order to effectively provide a comparison on these textbooks. The contents of Adam Smith's works included public expenses and revenues, and public debts. According to his paper, this paper takes formats such that chapters on public finance are written at the beginning with the summary added towards the end. In addition, this paper was written based on about half of the total discussion.

I 財政学教科書の構想

長年、財政学の講義や演習を担当し、多数の財政学教科書を取り上げて来た¹。その中で感じてきたことは、財政学は比較的体系化され、一定の共通の枠組みを持っているように思われもするが、個々の財政学教科書を見ていくと極めて多様性があるということである。いうまでもなく、財政学の教科書に固定した共通の枠組みがあるわけではない。喜多登 [2001]² が報告したように、日本

財政学会の報告も現在（2002年）と10年前とは異なっているし、加藤一郎〔2001〕で検討したようにこの10年間の財政学のテキストをみてもきわめて多様である。

様々な立場や視点が共存していることが、学問の発展という視点からも望ましいと考えているし、財政学を学ぶ立場からも望ましいことだと考えている。人それぞれ個性があり、興味のある問題も違えば、理解しやすい文体や論理も異なる。それぞれ自分に一番理解しやすいやり方で学べばよいのであって、教科書にしる、自分が一番理解しやすい教科書を発見することが大事である。大学の教育は、その手助けをすることである、というのが筆者の考えであった。

その考えは、現在も変わっているわけではないが、これから財政学を学ぼうと考えている人、あるいはさらに専門的に学んでいこうという人に、現在、どのような財政学の教科書が出版されており、どのような共通の枠組みとそれぞれの特色を持っているのかを示すことも、長年、財政学の講義等をしてきた者の役割ではないかと考えるようになった³。

しかし、あまたある財政学教科書の全てを取り上げることはもとより無理である。そこで、この10年間に出版または再版された本の中から10冊を選び、章立てを比較検討することとした。再版されたものを含め、この10年間に公刊された本は数十冊に及ぶ（加藤一郎〔2001〕参照）。その中から、10冊を選ぶ際の基準は、主観的なものといわざるを得ない。結局、筆者なりの財政学教科書を構想するとすれば、どのような章立てにするか、そのときに参考にする本として取り上げたということになる。

したがって、本稿は、必ずしも、取り上げた本の共通点から財政学教科書の最大公約数を探るという作業に終始するのではなく、筆者自身の問題関心を多分に織り込んだかたちで、筆者なりの財政学教科書の構想を考えるという点に重点が置かれている。そこで、まずその構想の出発点の確認から始めよう。

II 構想の出発点

1. 筆者自身の出発点

1977年、財政学のオリエンテーションとして、筆者は、加藤一郎〔1977〕を書いた。そこでは、①1970年代の政治的・経済的状況と財政学、②財政学における「政治と経済」、③財政学の編別構成と「経費膨張の法則」、④財政民主主義と経済民主主義について述べた。

①1970年代の政治的・経済的状況と財政学では、1970年代半ば以降の「構造不況、国民生活の困難、構造汚職といった政治的・経済的状況が、一方で財政に対する期待を高めるとともに、他方で財政が国民生活に重くのしかかり」「財政学の対象である『政治と経済の交流』『政治と経済の矛盾』を誰の目にも明らかにしつつある」（53ページ）と指摘した。

②財政学における「政治と経済」で、財政学の課題を、「国民経済の状況が政府の収入や支出にどのような影響を与え、また政府活動が国民経済にどのような反作用を及ぼしているかを解明する

こと」とした（54 ページ）。そして、「大きな政府」批判を活発に展開し始めていたブキャナの議論にもふれつつ⁴、財政理論の簡単なサーベイをふまえ、「肥大化する国家の姿がワグナーによってとらえられ、その肥大化した国家を資本主義経済の矛盾の緩和に利用しようとする提起がケインズによってなされた。われわれは、こうしたワグナーやケインズの理論をふまえながら、資本主義経済の正確な把握の上に、スミスの持つ国家批判の観点を正当に継承する必要がある。それは、現代の国家がどのような資本主義経済の矛盾を反映して肥大化しているのか、その国家が矛盾をどう調整しようとし、またどのような重圧を国民経済 = 国民生活に与えているかを明らかにすること」であると指摘した（56 ページ）。

③財政学の編別構成と「経費膨張の法則」では、財政学の編別構成として、島恭彦 [1963] の経費論、租税論、公信用及び公共投資論、地方財政論、予算論という編別構成を簡単に紹介した。そして、最後の予算論について次のように付言した。「一般に政府与党が多数派を形成しているもとでは、予算審議を始め議会の財政統制は形骸化していくというのが通説である」が、「今日のようなマスコミの発展した状況の下では、議会に於ける審議が日々国民の前に明らかにされて」おり「必ずしも政府与党が多数で全てを決するという状況にはならないのである。」（加藤一郎 [1977] 58 ページ）。これは、④財政民主主義と経済民主主義を最後のまとめとしたように、財政学の重要な課題として、財政民主主義の現代的評価を念頭においていたからである。

本稿ではこの論文を出発点としながら、財政学の課題と構成について検討していきたい。その前に、経済学・財政学の生みの親ともいべきアダム・スミスの財政論を簡単にみておこう。

2. 『諸国民の富』第5編

アダム・スミス著『諸国民の富』の第5編は、「主権者または国家の収入について」論じている⁵。その目次を示すと次の通りである。

第5編 主権者または国家の収入について

第1章 主権者または国家の経費について

第1節 防衛費について

第2節 司法費について

第3節 公共土木事業および公共施設の経費について

第1項 社会の商業を助長するための公共土木事業および公共施設について

その1 社会の商業一般を助長するためのもの

その2 商業の特殊部門を助長するためのもの

第2項 青少年の教育のための諸施設の経費について

第3項 あらゆる年齢層の人民の教化のための諸施設の経費について

第4節 主権者の威厳を維持するための経費について

本章の結論

第2章 社会の一般的または公共的収入の諸源泉について

第1節 主権者または国家に固有のものとして属する元資または諸収入源泉について

第2節 租税について

第1項 賃料に対する租税、土地の地代に対する租税

地代ではなく、土地生産物に比例する租税

家屋の賃料に対する租税

第2項 利潤、すなわち資財から生じる収入に対する租税

特殊の職業の利潤に対する租税

第1項および第2項への付録 土地・家屋および資財の資本価値に対する租税

第3項 労働の賃金に対する租税

第4項 ありとあらゆる種類の収入に無差別にかけることを目的とする租税

人頭税

消費品に対する租税

第3章 公債について

『諸国民の富』は1776年に出版されており、21世紀に入った現在から200年以上前の著作であるが、現代の財政学のテキストとしても十分通用する構成となっている。この『諸国民の富』第5編を念頭に置きつつ、今日の財政学教科書が取り上げている、財政学の課題と構成について検討していこう。そのために、まず、この『諸国民の富』第5編の内容を、今日の日本財政の分類になぞらえてとらえてみよう。いうまでもなく、スミスの時代と21世紀の現代とでは、財政の背後にある社会自体が大きく異なっており、あくまでもなぞらえにすぎないことはいうまでもない。

第1章は、歳出である。この内容を現在の目的別分類に置き換えてみよう。第1項は防衛関係費である。第2項は国家機関費中の「司法、警察および消防費」の中の（裁判所費）であろう。第3節は、国土保全および開発費と考えられなくもない。第1項の「その1」では主に道路が論じられている。また、「その2」では、今日でいうところの特殊法人が扱われている。しかし、第2項は教育について論じられており、今日の目的別分類では教育文化費の学校教育費と考えることができる。また第3項は主として宗教について論じられているが、広い意味で、教育文化費の中の社会教育および文化費と見なせるかもしれない。第4節は国家機関費の中の皇室費と考えることができる。

第2章は歳入である。第1節は官業益金及官業収入と政府資産整理収入と見なせるだろう。第2節は租税である。第1項は、地方税の固定資産税であろう。第2項は法人税と見なせる。第3項は所得税と見なせる。第4項は消費税と地方税である住民税の均等割部分と見なせよう。

第3章は、歳出の国債費と歳入の公債金であろう。

『諸国民の富』第5編は、このように歳出から始まり、歳入と続き、公債による財政調整で終わっ

財政学の課題と構成（1）（加藤）

ているといえる。すでに述べたように、筆者自身の構成はこれより複雑になっているが、このスキームの構成が財政学のもっとも基本的な部分を示していることは間違いなからう。

Ⅲ 財政学教科書の立ち上がりとまとめ

1. 財政学教科書の最初の2章

1990年代以降の財政学教科書10冊を取り上げ、その最初の2章の目次をみたものが表1である⁶。最初の2章を取り上げているので、序章がついているものについては、序章と1章を取り上げている。なお、部、章及び節にあたる部分の表記については統一した。

表1 財政学教科書の最初の2章の目次

肥後和夫編 [1993]	第1章 財政学を学ぶにあたって	第2章 財政の仕組み
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財政学とは何か 2. 財政学の方法 3. 公共経済と市場経済 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財政民主主義と予算制度 2. 予算の意義 3. 予算の機能と原則 4. 現代予算論の特徴 5. 各国の予算制度と予算改革 6. 各国の予算制度 7. 日本の予算制度 8. 財政投融资 9. 国際収支
和田八束 [1995]	第1部 理論・歴史・制度	第2章 財政及び財政政策の理論
	第1章 財政と財政学 <ol style="list-style-type: none"> 1. 財政学とは 2. 財政の機能と財政学の目的 	
貝塚啓明 [1996]	序章 現代経済と公共部門	第1部 公共部門の概観
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財政学の領域 2. 非市場型経済活動と公共部門 3. 公共部門の3つの機能 	第1章 公共部門の現状 <ol style="list-style-type: none"> 1. 公共部門の比重 2. 公共支出の主体と公共支出の構成 3. 租税と公債
池上惇・重森暁編 [1996]	序章 現代財政学に於ける「効率と公平」の矛盾	第1部 経済システムの転換と経費
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現代財政学の課題をめぐって 2. 財政学における欲求論への関心をめぐって 3. 公共支出と租税制度における公平と効率 4. 財政学とインフラストラクチャー 5. 財政学における情報操作と疎外の問題 6. 納税者主権による財政民主主義 	第1章 ポスト冷戦体制と国際財政 <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際化する日本財政 2. 財政国際化の軌跡 3. 冷戦の終結と世界的資金不足 4. ポスト冷戦の国際財政

片桐正俊編 [1997]	序章 現代財政と財政学	第1章 世界の財政と日本の財政
	1. 現代財政と市場 2. 現代財政の3つの機能と政府の失敗 3. 本書の構成および各章の狙いと理解のポイント	1. 現代財政と福祉国家 2. 福祉国家財政の成立 3. 福祉国家財政の展開 4. 世界システムの大転換と福祉国家財政の再編
能勢哲也 [1998]	第1章 財政の意義と公共部門	第2章 財政学の方法
	1. 財政学の対象と領域 2. 公共部門の財政思想 3. 公共部門の必要性	1. 領域と対象 2. 財政学の系譜 3. 規範財政学 4. 基準とその解釈 5. 実証財政学
吉田和男他 [1998]	第1章 財政システム	第2章 高齢化の中の財政システム
	1. 財政とはなにか 2. 財政はなぜ制度か 3. 財政制度の仕組み 4. 税制の仕組み 5. 予算編成の構図 6. 今日の財政問題 7. 財政をいかに時代に合わせるか	1. 超高齢化社会と大きな政府 2. 高齢化社会と年金 3. 増え続ける国民医療費 4. 福祉システムの効率化 5. 高齢社会を支える税制 6. 高齢化先進国の教訓
重森暎他編 [1998]	第I部 財政民主主義	第2章 財政民主主義と予算制度
	第1章 現代財政と民主主義	
井堀利宏 [2001]	序章 財政学とはどういう学問か	第1章 財政思想と財政制度
		1. 公共部門の4つの機能 2. 政府部門 3. 予算制度 4. 一般会計の内容 5. 日本の財政運営
加藤治彦編 [2001]	第I部 財政についての基本問題	第2章 財政をめぐる理論
	第1章 財政の役割と機能	
	1. 資源配分の調整 2. 所得の再分配 3. 経済の安定化	1. 財政学の発展 2. 裁量的な経済政策をめぐる問題 3. ISバランス 4. 財政赤字の問題点 5. 世代間の受益と負担の公平性について 6. 課税をめぐる議論

まず、最初の章をみると、財政学とは、といった見出しをつけているものは、井堀利宏 [2001] の序章を含めて5冊である。また、財政（公共部門）と市場経済との関連を問題にしているものも4冊ある。さらに財政の機能を取り上げているものが3冊である。その他に、財政学の領域、方法、対象、役割、必要性、特質、課題といった表現で財政あるいは財政学の特徴を示しているものがある。

次の章になると取り上げられるテーマが多様になる。予算制度を取り上げているものが3冊（最

初の章で取り上げている吉田和男他編〔1998〕を含めると4冊）、財政の理論（思想）を取り上げているものが3冊、公共部門の概観を行っているものが3冊、最初の章で取り上げられていた財政学の方法を引き続き論じているものが1冊である。また、興味深いことは、各国財政の比較あるいは財政の国際化という論点を含むものが4冊あることである。なお、池上惇・重森暁編〔1996〕と吉田和男他編〔1998〕は、経費論に入っている。

つまり、最初の章では財政あるいは財政学について論じられ、次の章では公共部門の量的概観や財政制度、あるいは財政思想について論じられることが多い。この時、国際比較や国際化の視点が取り入れられることもある。

筆者は、第1章を「財政学の対象と方法」として展開したいと考えている。加藤一郎〔2001〕では、財政学の対象は財政であり、財政は政府（公共部門）の経済活動であるから、財政学の定義は、政府の歴史性と範囲、財政における経済活動の特質を明らかにすることによって行えると考えた。そして、歴史的には1970年代以降の狭義の現代の政府で、その範囲は新SNA公共部門全体を対象とするが、中心的には一般会計を軸とする国家財政を対象とした。また、政府の経済活動の特質は、課税権に示されているように、強制力を持つ点であり、議会を通じる財政民主主義などを必要とし、また、外交、防衛を始め政治的な活動を支えるものであり、政治そのものではないが、政治と不可分の関係を持っていると考えた。

このような財政学の対象の特徴は、自発的な交換を前提とする市場経済を念頭に置く一般的な経済学の方法がどこまで適用可能かをめぐって大きな論点を提示する。19世紀以降、財政学の主流を形成したドイツ正統派財政学そしてケインズ派財政学では、強制力を持って行われる財政活動は、市場経済が前提とするような個人的選択を軸とした方法論を採ることは困難であると考えた。

しかし、1970年代になり、不況とインフレーションが併存するスタグフレーションのもとで、財政赤字が拡大し、政府の失敗が指摘され、個人の選択を中心として財政理論を構想しようとする公共選択論が主張されるようになった。これは、財政赤字などの政府の失敗が背景になっているが、根底には深い思想的問題が存在するように思われる。それは、一方では、財政赤字を拡大させる大衆民主主義への批判を行う。つまり、租税負担を回避しながら、最大限の公共サービスを求める有権者と、その有権者の票を求めて行動する政治家、そして政治家の権力を背景に行動する官僚への批判である。

肯定的な評価をすれば、個人主義的民主主義が発展したのであるから、当然、個人的選択がもっと重視されるべきであるという点と、同じことであるが、財政に大きな影響力を行使する政治家・官僚への不信が表明されている。納税者民主主義を強調する、池上惇・重森暁編〔1996〕はこうした点を受けたものといえよう。

ところで、財政学の特徴からではなく、財政の役割から始める加藤治彦編〔2001〕もある。規範財政学あるいは財政政策を重視する立場からは、こうした始め方も考えられるが、筆者としてはこの財政の役割については財政政策を論じるときに取り上げたいと思う。

筆者の考える第2章であるが、ここでは公共部門の国民経済における量的位置づけを行いながら、財政制度について論じてみたい。仮に表題をつけるとすれば、「公共部門と財政制度」となる。ここでは、1970年以降の公共部門の大きさの推移をたどりながら、日本と米英独仏そして北欧とを比較してみたい。そのなかで、特に90年代の日本の公共部門の問題点を明らかにしていきたい。

また、財政制度では、憲法や財政関係法にふれながら、憲法的・法的枠組み⁷によって財政制度が構成されることを確認し、予算原則や予算編成課程について論じる。そこで、留意したいことは、単なる制度の解説にとどまらず、情報公開やアカウンタビリティの問題を強調したいことである。2001年4月1日から施行された情報公開法の効果についてはまだはっきりしないが、行政情報の公開が一步前進する可能性がある。情報の公開とそれを基礎とするアカウンタビリティが確立してはじめて、国民（議会）による財政統制が可能となる。

なお、財政制度を論じる中で、複式予算との関連で、最近始められているバランス・シートによる財政分析についてもふれてみたい。

2. 財政学教科書の最後の2章

本によって、章だてに大きな違いがあるので、中間の章を考察する前に、最後の2章の考察をおこなおう。なお、加藤治彦〔2001〕は章ではなく、最後の2つの部を示した。

表2 財政学教科書の最後の2章

肥後和夫編〔1993〕	第9章 財政政策と経済変動	第10章 日本財政のあゆみ
	<ol style="list-style-type: none"> 1. フィスカル・ポリシー理論の登場と展開 2. 財政政策における古典派とケインズ理論 3. 財政政策と経済安定 4. ビルト・イン・スタビライザー 5. 財政政策・貨幣市場・物価水準 6. 経済の安定成長と財政政策 7. スタグフレーション後の財政政策論 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 戦前の日本財政 2. 戦後の日本財政 3. 財政支出の長期動向 4. 政府支出の長期的構造 5. 財政収入の長期動向 補遺 税制の抜本改革補遺
和田八束〔1995〕	第10章 「公共投資」の概念と歴史	第11章 「税制改革」の内容と問題点
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 概念上の整理 2. 歴史的経過 3. 「公共投資基本計画」 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「シャープ勧告」後の税制 2. 「税制改革」の必要性和目標 3. 「税制改革」の概要 4. 消費税の特徴 5. 消費税の問題点と「見直し」 6. 土地税制について 7. 税制改革の継続と新課題
貝塚啓明〔1996〕	害IV部 公債発行	第11章 公債発行と総需要
	第10章 公債の負担	
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公債の負担（1） - その定義 - 2. 公債の負担（2） - 負担の転嫁 - 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財政支出と総需要 2. 金融的要因の重要性 3. インフレーションと財政金融政策 4. 国債管理政策

財政学の課題と構成（１）（加藤）

池上惇・重森暁編 [1996]	第IV部 民主主義財政学の系譜と展望	第14章 財政学と民主主義
	第13章 民主主義財政思想の系譜	
	<ol style="list-style-type: none"> 1. アダム・スミスとレッセ・フェール 2. アダム・スミスの法定利子率容認論 3. 19世紀イギリスにおける流れ 4. 20世紀における経済発展と福祉国家の成長 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本の財政学の展開と民主主義 2. 池上「財政学」における財政学と民主主義 3. 民主主義財政論の二類型
片桐正俊編 [1997]	第13章 財政の国際化	第14章 財政金融政策の国際的展開
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際公共財と財政の国際化 2. 経済協力と財政 3. 国際課税問題 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際通貨制度と基軸通貨国の財政金融政策 2. 地域統合と最適通貨圏論 3. 国際通貨制度と戦後日本の財政金融政策
能勢哲也 [1998]	第16章 公債	第17章 財政政策
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現況と問題 2. 公債の効果 3. 公債の負担 4. 公債管理政策 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財政と財政政策 2. 需要調整政策 3. 福祉政策 4. 政策用具としての財政
吉田和男他 [1998]	第5章 国際社会と財政システム	第6章 金融自由化と財政投融资
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際課税の制度 2. 課税競争と調和 3. 国際公共財の供給 4. 国際社会における日本の責任 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財政投融资とはなにか 2. 制度と仕組み 3. 財政投融资のメカニズム 4. 郵便貯金問題と財政投融资のあり方
重森暁他編 [1998]	第VI部 財政思想と財政改革	第17章 財政赤字と財政改革
	第16章 古典派経済学とドイツの財政論	
	<ol style="list-style-type: none"> 1. ウィリアム・ベティ 2. アダム・スミス 3. カール・マルクス 4. 官房学とアドルフ・ワグナー 5. 財政社会学とヨーゼム・シュムペーター 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財政赤字の経済学 2. 財政赤字と財政危機・財政破綻 3. 日本の財政赤字 4. 財政改革のゆくえ
井堀利宏 [2001]	第12章 公共支出と政治過程	第13章 地方財政
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政府の失敗 2. 投票モデル 3. 投票モデルの問題点 4. 政党と財政政策 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国と地方の関係 2. 地方公共財の供給 3. 受益者負担原則と地方税 4. 地域間格差と競争
加藤治彦編 [2001]	第4部 わが国財政のあゆみ	第5部 欧米諸国の財政

まず、最後の章をみると、日本財政史、税制改革、公債発行、民主主義財政論、財政金融政策の国際的展開、財政政策、財政投融资、財政改革、地方財政、欧米諸国の財政と様々である。最初の章が、多様でありながら一定の収斂性を見せていたのとなかり異なる。

次に最後の前の章をみると、財政政策、公共投資、公債負担、民主主義財政思想、財政の国際化、公債、国際財政、財政思想、公共支出の政治過程、日本財政史となる。最後の章とあわせて考えると、貝塚啓明 [1995] は公債発行、池上惇・重森暁編 [1996] は民主主義財政学で、片桐正俊編 [1997] は国際財政、そして井堀利宏 [2001] は国の財政理論としては政治過程分析で終わって

いると見なせよう。

1970年代以降の日本財政を中心にするという筆者の構想からすれば、日本財政史、国際財政をまとめに持ってくることは難しい。また、地方財政を国家財政を含む全体のまとめに持ってくるすれば、分権型財政システムの明確な構想が必要であろう。そのような構想ができるとすればよいが、できないならばこれもまとめに持ってくることはできない。

こうした事情を考えると、税・財政改革とその理論（思想）を最後の章に持ってくるのが一番妥当かもしれない。

IV 財政学教科書の課題と構成

財政学教科書の最初の2章と最後の2章をみることによって、財政学教科書がどのような課題を取り上げているか、出発点とまとめの一端を示した。ここでは、中間の章を含めて全体としてどのような課題を取り扱い、どのような構成をとっているかを検討しよう。中間の章については、経費、収入、公債というアダム・スミスの『諸国民の富』第5編の構成に準拠してみていくことにする。

1. 財政支出

1. 1 経費の動向と分類

経費論という区分をするとたちまち困難に出会うのは、経費と収入が伝統的な財政理論では切り離されて論じられるが（ノン・アフェクタシオンの原則）、現実には密接不可分に関係していることである。たとえば、生活保護といった伝統的な社会保障の場合、生活保護費という経費の財源は一般財源から手当てされ、支出と財源の間に関連はほとんどない。しかし、近年、社会保障の中心となってきた年金・医療・介護などはその財源問題を無視して論じることはできない。

とくに、財政赤字の拡大は財政支出にあたって財源問題を取り上げざるを得ない状況を生みだしており、「大きな政府」への批判の高まりの中で、公共選択論など財政支出と財源（とくに税）との「架橋」を試みようとする理論が展開されている。

そうした傾向も手伝ってであろうが、最近の財政学教科書では財政支出と財源を分離せずに論じるものも多い。また、分けていたとしても、同時に論じている場合も多い。ここでは、経費一般について論じているものだけを取り上げる。

財政学の課題と構成（１）（加藤）

表３ 経費の一般論

肥後和夫編 [1993]	和田八束 [1995]	片桐正俊編 [1997]
第3章 経費 1. 市場欠陥と財政の機能 2. 経費の最適水準と社会的選択 3. 経費の規模と成長 4. 経費の分類	第6章 経費の理論とその構造 1. 経費論の位置づけ 2. 経費の膨張 3. 国民経済計算上の財政支出の内容 4. 一般会計歳出の区分と性格 5. 経費の効率性	第5章 公共財の理論と経費分析 1. 公共財の理論 2. 公共支出の理論 3. 公共支出分類と構造 4. 公共支出の過去と未来
能勢哲也 [1998]		重森晁他編 [1998]
第5章 公的支出の理論 1. 公共支出の課題 2. 公共支出の意義 3. 公共支出の分類と機能 4. 公共支出の基準	第9章 公共支出構造の発展 1. 公共支出の趨勢 2. 公共支出の法則 3. 経済発展と公共支出 4. 政府の最適規模	第3章 公共部門の役割と経費 1. 経費論の課題 2. 公共部門の役割と経費 3. 経費の分類 4. 安価な政府と経費膨張の法則 5. 経費・公共部門と効率性 6. 民主主義的で効率的な政府への課題

ここで取り上げられている課題は、①経費論の位置づけ、課題、意義、役割など経費の位置づけに関する点、②経費の最適水準、規模、膨張、趨勢など量的な側面、③公共支出の分類と機能に関する点、④経費の効率性に関する点などと、社会的選択と公共財の理論である。

社会的選択論、公共選択論と公共財の理論については表4で示したように3冊の本で独自の章立てをして取り上げられている。これらを経費論の中で取り上げることももちろん可能であるが、筆者としては、公共財の理論を公共部門の位置づけの際に紹介し、社会的選択や公共選択の理論は税・財政改革の際に紹介してはと考える。

表4 公共財と社会的選択の理論

貝塚啓明 [1996]	能勢哲也 [1998]	井堀利宏 [2001]
第II部 財政支出 第3章 公共部門の純粋経済理論 1. 財政分析のフレーム・ワーク 2. 公共財の理論 3. 公共財をめぐる問題 補論(1) パレート最適の必要条件 補論(2) 地方財政の純粋理論	第3章 財政における意志決定 1. 社会選択の意義 2. 政策的意志決定の機構 3. 社会的選択の理論 4. 公的意志決定の日本的構造	第11章 公共財の理論 1. 公共財の概念 2. 公共財の最適供給：サムエルソンのルール 3. 公共財の理論的分析：ナッシュ均衡 4. 公共財の理論分析：リンダール均衡 5. ただ乗りの問題 6. 公共財の中立命題
第4章 政治過程の経済分析 1. 社会的選択の理論 2. 投票による決定に伴う問題 3. 公共選択の理論 補論「大きな政府」		第12章 公共支出と政治過程 1. 政府の失敗 2. 投票モデル 3. 投票モデルの問題点 4. 政党と財政政策

1. 2 経費論で取り上げられている具体的項目

すでに指摘したように、財政支出と財源を分離せずに取り上げているものもあるが、ここではそれを問題とせず、取り上げられている課題という点のみみていこう。なお、肥後和夫編 [1993] は、表3に示した経費以外、とくに各論的なものはとりあげていない。

表5 経費論の内容

和田八束 [1995]	第9章 社会保障をめぐる財政問題 1. 社会保障関係費の動向 2. 「福祉元年」から「福祉見直し」へ 3. 税制改革と福祉財源 4. 高齢化時代の福祉計画 5. 「財政再建」後の財政と展望	第10章 「公共投資」の概念と歴史 1. 概念上の整理 2. 歴史的経過 3. 「公共投資基本計画」
貝塚啓明 [1996]	第5章 現実の財政支出 1. 社会保障(1) - 医療 - 2. 社会保障(2) - 年金 - 3. 公共投資 補論 公共投資の効率性	
池上惇・重森暁編 [1996]	第1章 ポスト冷戦体制と国際財政 1. 国際化する日本財政 2. 財政国際化の軌跡 3. 冷戦の終結と世界的資金不足 4. ポスト冷戦の国際財政	第2章 「ポスト福祉国家」論と財政 1. 福祉国家とインフラストラクチャー 2. 福祉ニーズにおける客観性とその充足システムの選択 3. 福祉ネットワークにおける非営利組織の役割
	第3章 公共投資の新展開と財政 1. はじめに 2. 公共投資の概念と意義 3. 日米構造協議と公共投資基本計画 4. 公共投資をめぐる国・地方の財政関係 5. まとめにかえて	第4章 社会資本と費用便益分析 1. 公共プロジェクトと費用便益分析 2. 公共投資の効率性と費用便益 3. 所得分配と費用便益分析 4. 環境質と費用便益分析
片桐正俊編 [1997]	第6章 公共投資と財政 1. 公共投資と社会資本 2. 社会資本の理論的再検討 3. 公共投資の財政システム 4. 規制緩和・民営化との関係	第7章 高齢化社会と社会保障財政 1. 高齢化社会と負担の問題 2. 日本の社会保障体制 3. 年金・医療・介護
能勢哲也 [1998]	第6章 政府消費 1. 現状と問題 2. 政府消費と公共サービス 3. 政府消費の効率性 4. 政府部門の生産性	第7章 公共投資 1. 現状と課題 2. 公共投資の機能 3. 公共投資の選択と決定 4. 公共投資と民間投資 5. 財政投融资と公共投資
	第8章 移転支出 1. 現状と課題 2. 社会保障の負担配分 3. 社会保障支出の公平性 4. 社会保障の効率性 5. 補助金	

財政学の課題と構成（１）（加藤）

吉田和男他 [1998]	第2章 高齢化の中の財政システム 1. 超高齢化社会と大きな政府 2. 高齢化社会と年金 3. 増え続ける国民医療費 4. 福祉システムの効率化 5. 高齢社会を支える税制 6. 高齢化先進国の教訓	
	第4章 環境問題と財政システム 1. 環境問題とはなにか 2. 環境政策 3. 経済的手法による環境政策	第5章 国際社会と財政システム 1. 国際課税の制度 2. 課税競争と調和 3. 国際公共財の供給 4. 国際社会における日本の責任
重森暁他編 [1998]	第4章 財政のグローバル化 1. 安全保障と軍事費 2. ODA 3. 政策協調	第5章 公共投資と財政 1. 現代経済と公共投資 2. 戦後日本の公共投資と社会資本 3. 公共投資はこれでよいか
	第6章 人口高齢化と財政 1. 人口高齢化の財政への影響 2. 年金財政と世代間負担問題 3. 医療と介護サービスの財政問題 4. 人口高齢化と国民負担	第7章 環境と財政 1. 環境問題と公共政策 2. 環境保全と財政システム 3. 環境政策と政府の失敗
井堀利宏 [2001]	第7章 社会保障 1. 社会保障の役割 2. 公的年金 3. 年金の経済効果 4. 年金改革 5. 医療	
加藤治彦編 [2001]	第9章 社会保障の構造改革 1. ポイント 2. 基礎知識 3. 平成13年度社会保障関係予算	第10章 文教及び科学技術の振興 1. 文教及び科学技術振興予算 2. 芸術・文化の振興
	第11章 社会資本の整備 1. ポイント 2. 基礎知識 3. 平成13年度公共事業関係予算	第12章 経済協力 1. ポイント 2. 基礎知識 3. 平成13年度予算における経済協力
	第13章 防衛力の整備 1. ポイント 2. 基礎知識 3. 平成13年度防衛関係予算	第14章 中小企業施策の推進 1. ポイント 2. 基礎知識 3. 平成13年度中小企業対策予算
	第15章 農林水産業の振興 1. ポイント 2. 基礎知識 3. 平成13年度農林水産関係予算	第16章 エネルギー対策の推進 1. ポイント 2. 基礎知識 3. 平成13年度エネルギー対策予算
	第17章 国債費 1. ポイント 2. 基礎知識 3. 平成13年度国債費の概要	第18章 地方財政 1. ポイント 2. 平成13年度の地方財政計画
	第19章 平成13年度財政投融资計画 1. 財政投融资計画策定の基本的考え方 2. 平成13年度財政投融资計画のトポイント	

まず、社会保障関係費については、高齢化、福祉あるいは移転支出といったように異なる表題ではあるが、全ての本が取り上げている。公共事業関係費については、吉田和男他 [1998] と井堀利宏 [2001] 以外は全て扱っている。国際財政については池上惇・重森暁他編 [1996]、吉田和男他編 [1998]、重森暁他編 [1998] が扱っている。

予算の主要経費の説明を全般にわたって行っている加藤治彦 [2001] を除けば、その他に取り上げられているのは補助金と環境問題である。

補助金は、地方財政とも密接に関係しており、その地方財政は、肥後和夫 [1993]、池上惇・重森暁編 [1996]、重森暁他編 [1998]、井堀利宏 [2001]、加藤治彦編 [2001] で取り上げられている。すでに述べたように、地方財政を財政学教科書の全体のまとめにするのは、まだ適当とは思わないので、もし取り入れるとすれば、この経費各論であろう。

環境問題は、現在、重要な課題となっている「持続可能な社会」の実現のために欠かせない問題であるが、日本では環境関係費が、明確に整理されたかたちで財政支出の中に位置づけられていない。筆者が取り上げるとすれば、租税それも新しいかたちの租税としてである。

(かとう いちろう・本学経済学部教授)

[参考文献]

- 池上惇・重森暁編 [1996] 『現代の財政』有斐閣。
井堀利宏 [2001] 『現代経済学入門 財政 [第2版]』岩波書店。
貝塚啓明 [1996] 『財政学 [第2版]』東京大学出版会。
片桐正俊編 [1997] 『財政学：転換期の日本財政』東洋経済新報社。
加藤一郎 [1973] 「ジェームズ・M・ブキャナン『財政理論』」『経済論叢』第111巻第2号。
加藤一郎 [1977] 「資本主義の危機と財政学」『経済』187号。
加藤一郎 [1981] 「公共経済学とブキャナン理論」『経済』235号。
加藤一郎 [2001] 「財政学の対象と方法」『高崎経済大学論集』第44巻第3号。
島恭彦 [1963] 『財政学概論』岩波書店。
重森暁他編 [1998] 重森暁、鶴田廣巳、植田和弘編『Basic 現代財政学』有斐閣ブックス。
能勢哲也 [1998] 『現代財政学 [補訂版]』有斐閣ブックス。
林宜嗣 [1999] 『財政学』新生社。
肥後和夫編 [1993] 『財政学要論 (第4版)』有斐閣双書。
吉田和男他 [1998] 吉田和男、林宜嗣、神野直彦、飯野靖四、井堀利宏、小西左千夫『財政システム』有斐閣アルマ。
和田八束 [1995] 『財政学要論 [改訂版]』文眞堂。

¹ 財政学の講義・演習を初めて担当したのは1976年である。それ以降、本務校で毎年度担当してきた他、非常勤としていくつかの大学でも担当したので、取り上げた財政学教科書はかなりの数になる。

² 日本財政学会第58回大会（於：関西学院大学）での招待講演「日本財政学会研究動向」。

³ 2002年4月に開設予定の高崎経済大学経済・経営研究科において、財政学研究の演習・講義を担当する予定であることも本稿執筆の一つのきっかけになった。

⁴ ブキャナンの『財政理論』の日本語訳は1971年に出版されている。翌年、この本が財政学研究会で取りあげられ、その研究会での討論をもとに書評を書いた（加藤一郎 [1973]）。ブキャナン理論については、加藤一郎 [1981] でも取り上げた。

⁵ 『諸国民の富』は、『国富論』とも訳されているが、ここでは『諸国民の富』としておく。なお、訳文は、アダム・

財政学の課題と構成（１）（加藤）

スミス著／大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波書店、を使用した。

⁶ この10冊の中で、加藤治彦編〔2001〕は、財務省（旧大蔵省）による予算説明の側面があり、財政学教科書ということには問題があるかもしれないが、参考にできるものであると考え、取り上げた。

⁷ 池上惇・重森暁編〔1996〕の池上の表現によれば、憲法的なインフラストラクチャーであろう。